資料１

産業人材育成に向けた取組について

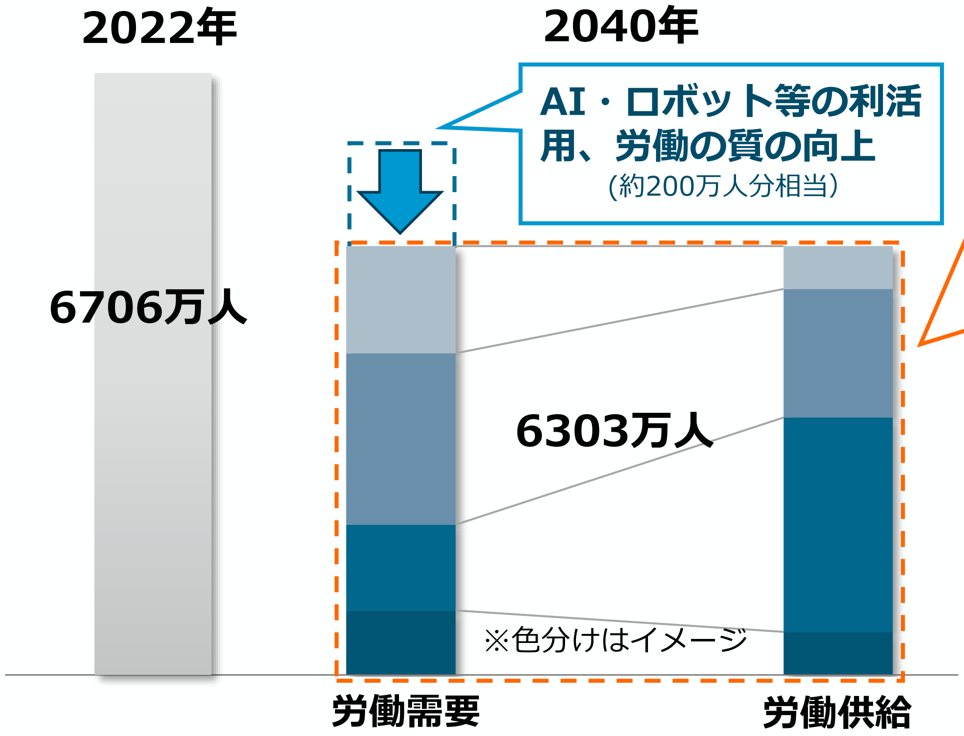
2026年２月25日

経済産業省　経済産業政策局　産業人材課

暫定版（数値精査中）

2040年の就業構造推計（改訂版）の概要

- 2040年に十分な国内投資や産業構造転換が実現する場合(注)、人口減少により就業者数は約6700万人(2022年)から約6300万人となるが、**AI・ロボット等の利活用やリスキリング等により労働需要が効率化され、全体で大きな不足は生じない。**
- 一方で、職種・学歴・地域間では需給ミスマッチが生じるリスクがあり、**事務職(約440万人)や文系人材(約80万人)が余剰**、**AI・ロボット等利活用人材(約340万人)を含む専門職や現場人材(約260万人)、理系人材(約120万人)が不足する**可能性。



職種・学歴間のミスマッチ

職種別	専門職	うち AI・ロボット等利活用人材	事務職	現場人材	うち 生産工程従事者
2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人

学歴別	高卒（普通科）	高卒（工業科）	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年 需給ミスマッチ	31万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/447万人	77万人/62万人	899万人/776万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

（注）2025年6月経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」における2040年の産業構造推計（新機軸ケース）を前提としている。また、2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体（総務省、文部科学省）が作成・公表している統計等とは異なる。
（注）職種分類について、「専門職」は、日本標準職業分類（総務省、平成21年12月告示）上の専門的・技術的職業従事者を指す。また、そのうち「AI・ロボット等利活用人材」は、日本標準職業分類上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、日本職業分類上の生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴は学校基本調査上の学部学科コードを元に分類。なお、右表には主要な項目のみ掲載しているため、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

全国版就業構造推計（改訂版）・職種間ミスマッチ

- AI・ロボット等利活用による省力化に伴い、**事務職は約440万人の余剰**が生じる可能性。
- 多くの産業において、**AI・ロボット等利活用人材(約340万人)や現場人材(約260万人)不足。**

全産業

	専門職	うちAI・ロボット等の利活用を担う人材	事務職	現場人材	うち生産工程従事者	うちその他現場人材
2040年 需給ミスマッチ	**-181万人**	**-339万人**	**437万人**	**-260万人**	**-206万人**	**-54万人**
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人	2552万人/2498万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人	2803万人

主な産業の2040年の需給ミスマッチの内訳

	専門職	うちAI・ロボット等の利活用を担う人材	事務職	現場人材	うち生産工程従事者	うちその他現場人材
農林水産業	-9	-7	-1	-110	-3	-107
製造業	-149	-125	-40	-256	-198	-58
情報通信業	116	102	50	13	2	11
卸売業、小売業	-81	-77	26	-20	-4	-16
建設業	-33	-26	20	-31	-2	-30
宿泊業、飲食サービス業	-21	-21	2	12	0	12
運輸業、郵便業	-25	-26	27	26	0	25

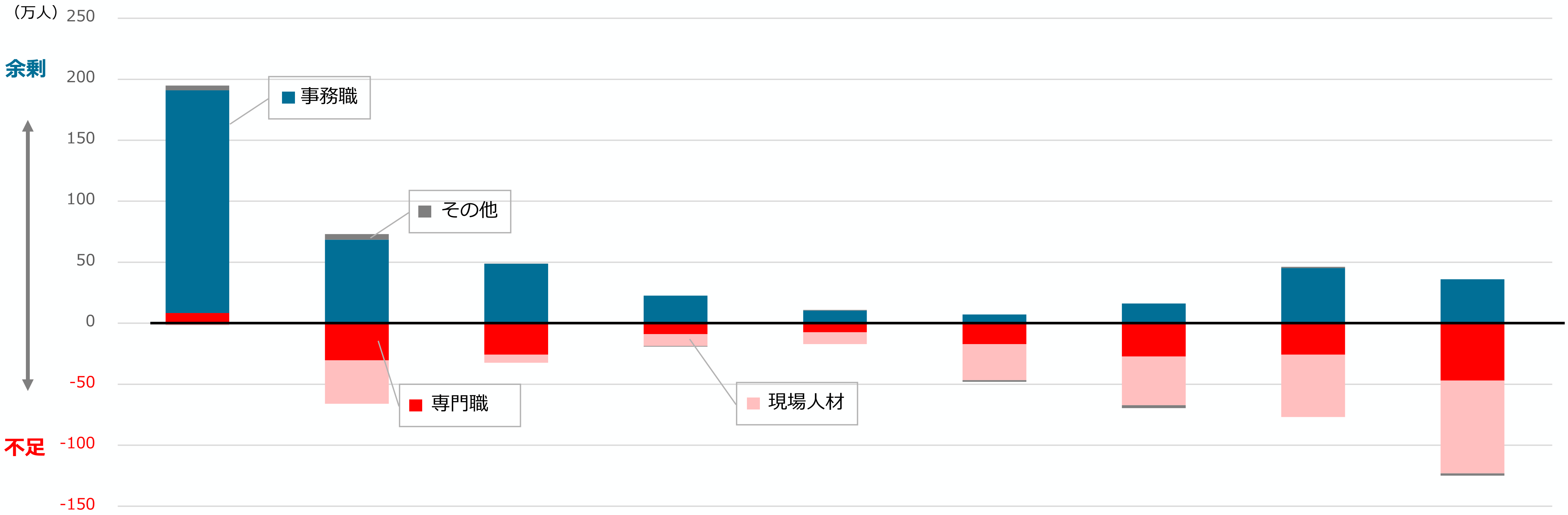
（単位：万人）

（注）2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体が作成・公表している統計等とは異なる。
（注）産業分類は日本標準産業分類（総務省、令和5年7月告示）による。職業分類について、「専門職」は日本標準職業分類（総務省、平成21年12月告示）上の専門的・技術的職業従事者を指す。また、うち「AI・ロボット等利活用人材」は、日本標準職業分類上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、日本職業分類上の生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

暫定版（数値精査中）

地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 職種内訳）

- **東京圏では全体が余剰となり、その多くを事務職が占めている。**一方、**AI・ロボット等利活用人材を含む専門職はほとんどの地域で不足。**また、**地方では現場人材も大きく不足。**



地域ブロック	関東(一都三県)	近畿	中部	中国	四国	北海道	東北	九州	関東(一都三県以外)
ミスマッチ数	193万人	7万人	16万人	3万人	-6万人	-41万人	-53万人	-31万人	-89万人

（注）職種分類について、「専門職」は、日本標準職業分類（総務省、平成21年12月告示）上の専門的・技術的職業従事者を指す。また、そのうち「AI・ロボット等利活用人材」は、日本標準職業分類上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。また、「現場人材」は、日本職業分類上の生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

生成AI・ロボット等の進展による影響

- 現時点では不確実性があるが、昨今の生成AI・ロボット等の進展が加速すると仮定した場合には、**AI・ロボット等利活用人材の需要がさらに増加する可能性**がある。
- 現場型職種では、**操作・保守等の定型スキルで代替が大幅に進む。**対人業務型職種では、**職そのものの代替は起こりにくいが、AI等の補完的活用より生産性が向上する可能性**がある。

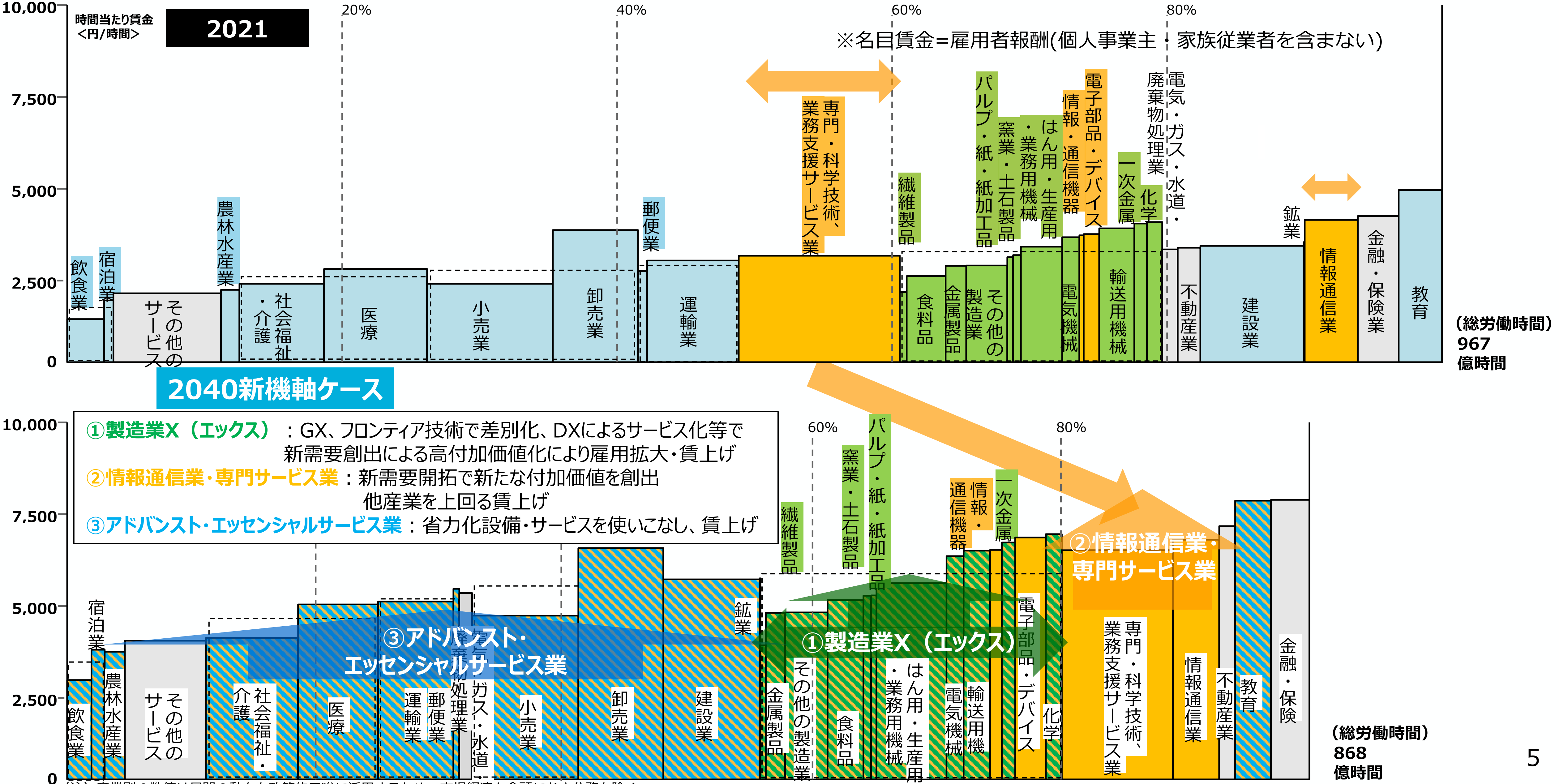
職種別の影響について

分類	スキル・タスクの代替可能性の傾向例		職種ごとの影響例	代替率（0%〜100%）
	高	低		
事務型	・調整業務 ・要件分析	・対面議論 ・グループワーク	**事務従事者** 2040年労働需要：1040万人 生成AI等の進展を仮定した場合の労働需要：670万人	32% ＋ 23%
現場型	・操作、制御 ・保守、点検	・故障の原因特定 ・修理	**運搬従事者** 2040年労働需要：200万人 生成AI等の進展を仮定した場合の労働需要：140万人	16% ＋ 32%
対人業務型	・管理業務 ・道具の選択	・傾聴力 ・他者の反応の理解 ・腕や足の動作速度 ・他者の健康・安全への責任	**保健医療サービス職業従事者等** 2040年労働需要：計61万人 生成AI等の進展を仮定した場合の労働需要：計56万人	1~2% ＋ 13~16%

（実線の枠）：全国版就業構造推計の代替率
（点線の枠）：現時点では不確実性があるものの、生成AI等が進展すると仮定した場合に向上する可能性がある代替率

（注）「AI・ロボット等利活用人材」は、日本標準職業分類（総務省、平成21年12月告示）上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を指す。また、代替率は当該職種の労働時間のうちAI・ロボット等によって代替が可能な時間の割合。
（注）本分析は、Fukao, Kyoji; Ikeuchi, Kenta; Nagaya, Yoshiaki; et al. (2025). RIETI Technical Paper 25-T-001を参考としながら、経済産業省にて作成。

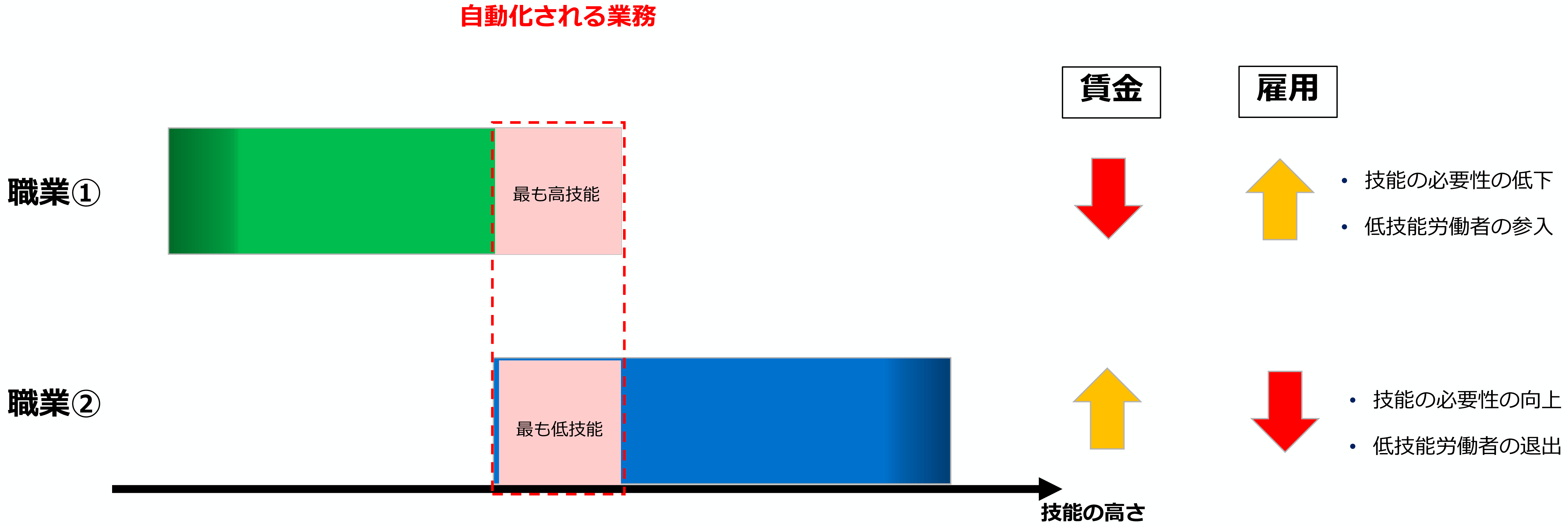
（参考）将来の産業構造は、①製造業X（エックス）、②情報通信業・専門サービス業、③アドバンスト・エッセンシャルサービス業がカギ



（注）産業別の数値は民間の動向を政策的示唆に活用するため、市場経済を念頭におき公務を除く

（参考）AI時代におけるエッセンシャルサービス産業

- AI・自動化により代替困難な業務が高技能である職業（職業②）は**高賃金の「良質な雇用」**（※”ブルーカラービリオネア”）
- ES産業における低技能業務を自動化し、**自動化が困難な対人サービス業務やコミュニティ維持機能**など、高技能業務等のみを残せば、高賃金の「**良質な雇用**」の創出が可能。 ＝「**アドバンスト・エッセンシャルサービス（AES）産業**」。
- AES産業は「**国民生活の維持**」と「**良質な雇用**」の二重の意味で不可欠。 ＝「**ダブル・エッセンシャルサービス産業**」
- AESへの進化の鍵となるのは、自動化など省力化のためのテクノロジーとその社会実装。 ＝「**ESテック**」



出展）David Autor and Neil Thompson(2025)‘Beyond Job Displacement: How AI Could Reshape the Value of Human Expertiseを参考に作成 https://www.digitalistpapers.com/vol2/autorthompson

（参考）現状における職種別の所定内給与額の比較

- 2024年の所定内給与額では、**「事務従事者」が約34万円**なのに対し、**「専門的・技術的職業従事者」は約38万円**である一方、**「生産工程従事者」や、「サービス職業従事者」等の現場人材については、約30万円となっている。**
- 今後の就業構造転換に向けて不足が予想される職種については、**自動化・省力化投資による生産性向上を通じた賃金水準の引き上げ**に加えて、生成AIやロボティクスの活用も前提にした**「多能工化」による複数職種対応等**が重要になってくると考えられる。

雇用者報酬（正規・正職員のみ・2024年）

	雇用者報酬/人
	所定内給与額（月当たり/千円）
専門的・技術的職業従事者	376.7
事務従事者	337.1
生産工程従事者	292.5
サービス職業従事者	269.0

（出典）厚生労働省, 賃金構造基本統計調査

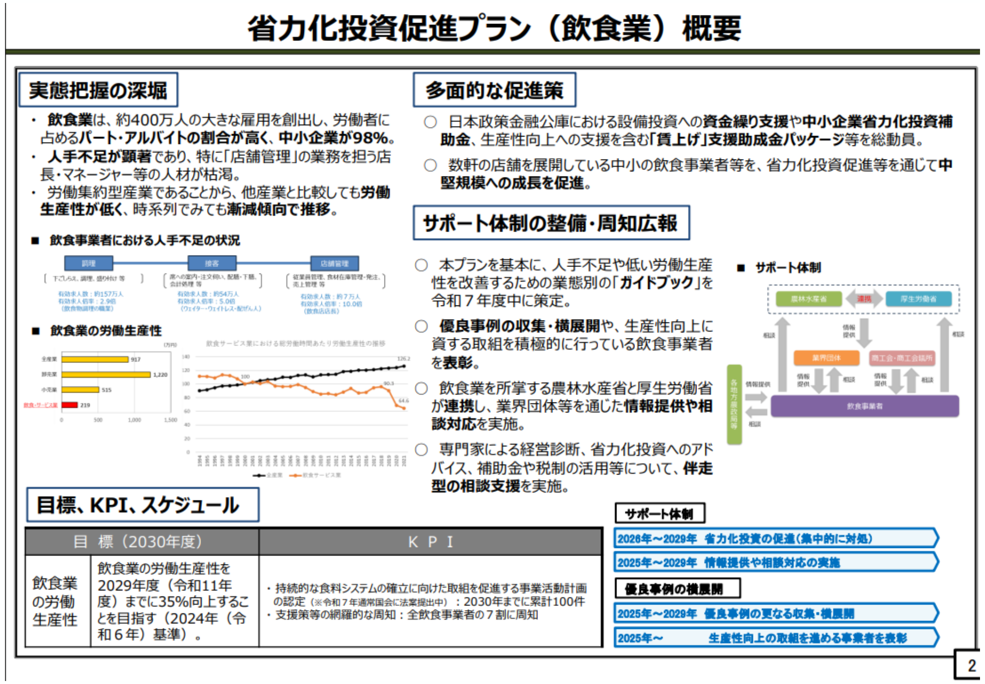
省力化投資促進プラン・全国的なサポート体制について

- 人手不足が特に深刻と考えられる**12業種（小売業、運輸業、医療、介護・福祉、その他サービス業等※1）**について、生産性向上目標、省力化促進策などを示した**「省力化投資促進プラン※2」が昨年6月に策定された**。
- 業種の特徴を踏まえた**支援策の充実、全国的なサポート体制の整備等**に取り組む。

(※1)12業種：飲食業、宿泊業、小売業、生活関連サービス業、運輸業、建設業、医療、介護･福祉、保育、製造業、農林水産業、その他サービス業（自動車整備業、ビルメンテナンス業、警備業（令和７年12月に追加））

(※2)12業種の省力化投資促進プランは内閣官房･新しい資本主義実現本部／新しい資本主義実現会議のHPに掲載。個別のプランは業所管省庁が策定。

省力化投資促進プラン概要例（飲食業）



全国的なサポート体制（概要）

①デジタル支援ツールを活用したプッシュ型支援

･省力化等に関する簡易なデジタル支援ツール（Webサイト）を開発。
･業所管省庁･業界団体･商工会･商工会議所･金融機関等の周知の取組により、ツール活用を促進。

②専門家等派遣

･希望する事業者は、商工会･商工会議所に派遣される専門家と一緒にデジタル支援ツール（Webサイト）を利用。

③生産性向上支援サポーターの伴走による専門的支援

･専門サポーターが相談対応･伴走支援を行う｢生産性向上支援センター｣を設置し、生産性向上に向けた支援を実施する。

（参考）各産業における省力化の取組事例①（小売業等）

優良事例と効果的な省力化投資の事例

1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの収集と整理（モデル化）

○ **食料品スーパーマーケット**では、**商品の受発注や商品管理等の店舗運営に大きく人手・時間**を要しており、**DX化等を通じた省力化**が急務。

事例１：株式会社ベイシア（群馬県）における青果物の受発注業務の省力化

【取組】

- 青果物の需要をより精緻に予測すべく、店舗内にAIカメラを設置。過去の販売実績、天気、曜日などに加え、来店者の店内での購買行動パターンに関する情報を収集・分析、これらを基に生産者に出荷を発注する青果物の種類や数量を決定。
- 産地から出荷する青果物の外装にはQRコードを貼り付け。それを入荷・検品過程で読み込むことにより、商品の目視確認作業やデータの手入力作業を削減。

【効果】

- より正確な需要予測に基づく商品の発注とQRコードによる情報管理
  - → 作業負荷の軽減
  - → 在庫情報の見える化
  - → フードロス削減効果も
- AIカメラの設置により、店舗内の状況をリアルタイムで確認することが可能に
  - → 店舗管理者の店舗巡回の業務負担も軽減

事例２：株式会社バロー（愛知県等）における惣菜の受発注業務の省力化

【取組】

- 惣菜の受発注に係る工場・店舗双方の業務を効率化すべく、AI需要予測モデルを導入。来店客数予測には、店舗データ（POS データ、賞味期限、キャンペーン情報等）に加え、人流や気象のビッグデータを活用。
- AI需要予測に基づき、納品３日前に工場に自動発注。その後の発注修正作業は行わない（従来は頻繁に修正作業を実施）。

【効果】

- 工場では、従来の見込み生産から受注生産への変更が可能に。
  - → 仕掛品在庫の廃棄、緊急生産の業務を縮減。
- 店舗では、従業員の経験と勘に頼った発注業務が不要に。
  - → 発注業務負担の軽減（発注責任者の精神的負担も軽減）
  - → 廃棄や値引販売に係る業務も減少（→利益率も向上）

（出典）省力化投資促進プラン（令和7年6月13日閣議決定）ー小売ーより抜粋

（参考）各産業における省力化の取組事例②（介護）

【参考】介護現場におけるAI技術の活用事例

介護業務支援（ICTソフト等）

- ケア記録等をAIが分析し、ケア内容を提案することで、**介護職員の介護計画作成を支援**
- 生成AIを活用したケアプラン作成システムの利用により、**ケアプラン作成時間を削減**
- 訪問介護のスケジュール作成ソフトでAIを活用し、**訪問スケジュールを自動作成する**ことにより事務作業時間を効率化

インカム等を活用した音声入力によるケアに関する記録の自動入力

- インカム等を活用して音声入力をする際に、AIが介護記録に関連する言葉だけを読み取り記録することで、**介護記録にかかる時間を削減**

見守り・コミュニケーション

- 呼吸、心拍、睡眠情報や画像認識データ（骨格推定）をAIが分析・感知し、介護職員に起床、離床、転倒を通知。不必要な**早期訪室等を削減するとともに、訪室による利用者の覚醒を防止**
- センサーから得られた利用者の状態をAIが解析し、昼夜逆転傾向や転倒事故後の急変リスクが高めの利用者を通知することで、**介護職員のデータ分析力の標準化や、兆候の見落としリスクの低減を実現**

認知症生活支援・ケア支援

- バイタルデータや環境データ等から、AIが**体調変化の予兆を捉えて、介護現場における補助ツール**として活用

機能訓練支援

- 画像認識データ（骨格推定）からAIが身体機能を解析。解析結果を活用することで、**多職種での情報共有が容易化。福祉用具貸与において、専門職による利用者に最適な歩行器等の選定に活用**

（出典）省力化投資促進プラン（令和7年6月13日閣議決定）ー介護ーより抜粋

産業構造変化を見据えた最適な人員配置と処遇改善に向けたスキル可視化の重要性

雇用の流動化・最適配置

産業に必要なスキルの可視化

産業界

- **各産業に必要なスキル**を産業界で横断的に可視化。

個人の教育/リスキリング

個人

- **需要の高いスキル**を最適なリスキリングで習得することで、**産業構造変化に応じたキャリアアップ**を行う。

企業における採用・処遇改善

企業

- 個人のスキルを踏まえた**最適な採用**および**スキル需要の処遇への反映**を実施。

スキルベース労働市場の構築に向けて

- 産業が求める**スキルを体系的に整理して可視化**し、**スキル需要の高いリスキリング講座を充実。**
- その上で、リスキリング講座やその支援情報、求人情報などの**関連情報を一体的に提供**することで、円滑な労働移動や人材育成を促進。

スキル情報の可視化

✓スキル標準の策定・更新
各産業・職種で求められるスキルを整理したスキル標準を策定。

✓スキルの需要・処遇の可視化
産業横断でのスキルベースの労働需給やスキルに紐付く賃金水準を可視化。

リスキリング提供

✓スキル需要に応じた講座の充実
業界団体や大学・高専等と連携しつつ、スキル標準とリスキリング講座を紐付けた上で、需要の高いスキルを習得できる講座を拡充。

労働移動

✓個人のスキル情報の証明
講座受講によって習得したスキルを蓄積・証明できるデータ基盤を整備。

✓スキルに基づく求人・求職
官民の求人サイトとスキル標準をデータ連携させ、各求人に求められるスキルを明記。

産業構造変化を見据えたスキル可視化･リスキリング基盤整備事業（Ｒ７補正予算：11億円）

- DXやGXの進展、生成AI・ロボットの普及など産業構造が変化する中、成長分野の人材確保は喫緊の課題。
- そのため、将来を見据えた重点産業分野において、**企業が求め、個人が学ぶべきスキルを共通言語化するスキル標準を体系的に整備**するとともに、**職種探索から転職までの一体的な導線の確保**に向けて、**スキル・講座・個人の履歴・求人等の情報のデータ連携の在り方を調査・検証**する。

1. 重点産業分野のスキル体系・標準等の整備

✓ 共通言語として**産業横断的に使用できる専門スキルの体系を策定**。

✓ スキル体系に沿った個別産業ごとのスキル標準の策定方法を整備するとともに、戦略的な人材育成が必要な重点産業分野における**専門的･実践的なスキル標準の策定**を促進する。

2. スキル関連情報のデータ基盤に関する調査検証

✓ スキル情報、講座情報、求人情報などの情報が相互に紐付く形でデータ連携することで、転職に向けた一体的な導線を確保することが重要。

✓ 職種やリスキリング講座に関する情報をスキルと紐付け、個人が一元的に利用可能となるための**分野横断的なデータ連携の在り方について調査･検証を行う**。

産業横断のスキル体系のイメージ

職業関連情報
・jobtagの職業情報
・企業の求人情報　　等

AIによるスキル情報抽出

カテゴリー	製造	品質	・・・	**約30 カテゴリー**
スキル	ねじ締結作業技能	試験評価実務		
	成形加工技術	食品安全基準遵守	・・・	**約1300 スキル**
	⋮	⋮		

職種ごとに必要なスキルを整理

生産工程従事者	専門的・技術的職業従事者	
半導体製造 **製造/設備等　26スキル**	バイオテクノロジー技術者 **製造/品質等　18スキル**	・・・
航空整備士	電気通信技術者	
⋮	⋮	

産業人材の育成に向けた具体的取組

産業界の人材ニーズ可視化

- 2040年に向けた経済・産業構造のシナリオ定量化等を踏まえ、**産業界の人材需要を地域毎に明確化**
- **地域ごとに産学連携での人材育成について議論する場の構築（地域人材育成構想会議の開催）**

教育段階に応じた人材育成

大学・高専

- **産業界と連携した成長分野への学部再編等の推進**（例：大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金））
- 新技術立国の核となる、**高い研究力を有し、産業競争力強化に貢献する大学の実現**に向けた検討

高校

- **「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」に基づき策定する都道府県ごとの実行計画をもとに、専門高校の機能強化・高度化や普通科高校の特色化・魅力化等を実施。**地域に必要なアドバンスト・エッセンシャルワーカーや現場人材等育成を実施（例：高等学校等教育改革促進基金）

産業界によるコミットメント

- **産業界から教育機関等への資金提供の後押し**（例: 企業版ふるさと納税の活用　等）
- **高度人材を含む産業人材の活躍環境整備に向けた取組強化**（例：人的資本経営に関する情報開示、スキル可視化による職務給の浸透　等）

文科省資料

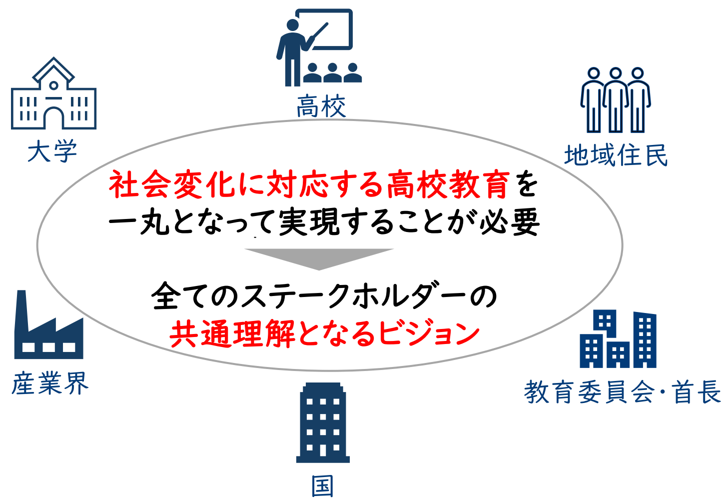
高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）【概要】
～2040年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」～

New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools

Ⅰ.グランドデザインの背景・必要性

✓ AIの実装などデジタル技術の目まぐるしい発展
2040年には、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化
→現在の人材供給トレンドが続けば、労働力需給ギャップが発生
（事務職は余剰、AI・ロボット関係、いわゆる理系人材は不足）

✓ 将来を正確に予測することは難しく、どのような未来が訪れるか分からない
→生徒それぞれの多様な個性やニーズ、興味・関心に応じた学びを生かした自己実現を支え、生徒の可能性を広げ能力を伸ばす
→全ての高校生が家庭の経済状況等に左右されることなく、希望する大学等への進学や就職等をし、それが個人の幸福につながり、ひいては、我が国の経済・社会の基盤を強いものとしていくことにつながる



2. 高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～

視点Ⅰ　不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長

学びの在り方の転換
（New Transformation）

✓ リアルとデジタルの良さを組み合わせつつ、「好き」を育み、「得意」を伸ばす機会を確保し、生徒の実態を踏まえた柔軟な教育課程の実現
✓ スクール・ミッション、スクール・ポリシーを踏まえた教育活動の改善、公表
✓ 高校教育と一貫した大学教育改革（主体的・自律的な学修のための環境構築、出口における質保証等）

視点2　我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成

最先端を学ぶ高校の特色化・魅力化
（New Excellence）

✓ 探究・文理横断・実践的な学び、STEAM教育、産業界と協働した専門高校の学びの充実
➡ 理数・文系的素養やAIを使いこなす力を身に付け、社会で活躍するロールモデルを体感

✓ 各高校の特色化・魅力化
➡ 学科構成の見直し、専門高校の機能強化・高度化、グローバル人材の育成
➡ 「普通科」の在り方の転換、即戦力の人材と進学を見据えた高度専門職人材の育成

視点3　一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

学ぶ機会・アクセスの確保
（New Education）

✓ 全国どこにいても多様で質の高い学びを保障し、地方の生徒はもとより誰一人取り残されず、全ての生徒の可能性を最大限引き出す
（地理的アクセスの確保、都道府県の実情等に応じた学校配置・規模の適正化、小規模校を含む遠隔授業等の推進）
✓ 通信制高校の教育の質の確保・向上
✓ 不登校生徒への学習支援、特別支援教育や日本語指導が必要な生徒への教育の充実

3つの視点を重視しながら、更なる高校改革を進め、N-E.X.T.ハイスクール構想を実現する。
高校から大学・大学院に至るまでの一貫した改革により、強い経済や地域社会の基盤となる人材を育成する。

3. N-E.X.T.ハイスクール構想の中核となる高校支援

国の**高校教育改革に関するグランドデザイン**策定

都道府県 **実行計画**策定

総合教育会議等を活用し、地域別就業構造の推計や人口の将来推計等を踏まえて検討。首長、関係部局、大学、地域の関係者や産業界との連携・協働を図る。

安定財源を確保した上で、**交付金等の新たな財政支援の仕組みの構築**

基金の執行状況等を踏まえ、R9年度予算の編成過程で検討。

※交付金等の構築に先立ち、高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、N-E.X.T.ハイスクール構想の実現のために、パイロットケースとして先導的な学びの在り方を構築する高校（改革先導拠点）を創設。

新しい学校のイメージや取組例

専門高校の機能強化・高度化（アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成等）

（学校のイメージ）

地域発のイノベーションを興すことのできる人材等の育成を目指し、理論と実践の往還によるカリキュラムの実施等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）

- ✓ ビジネス経験の必修化
- ✓ ものづくりから流通まで一体的な学びの実践
- ✓ 「高校版企業寄附講座」等の実践やそれを前提とした進学・就職機会の確保

普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化（文理の双方の素養を有する人材の育成等）

（学校のイメージ）

文理にとらわれない幅広い教養等を備えた新しい価値を創造する人材等の育成を目指し、実社会につながる生きた授業の実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）

- ✓ 実社会につながる生きた授業の実践
- ✓ 高度実験環境を核とする理数探究拠点整備
- ✓ 探究型授業研修の充実による教師のスキル向上、探究伴走支援専門チームの構築

地理的アクセス・多様な学びの確保

（学校のイメージ）

学校の枠を超えて多様な人々と協働し、社会の課題を主体的に探究・解決できる人材等の育成を目指し、柔軟で質の高い学びの実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）

- ✓ 学校間連携や遠隔授業等を活用した教育機会の確保
- ✓ 学校と地域の関係機関の連携・協働の強化による学習環境の提供
- ✓ 他の学校種との連携の充実

これらの取組の一環として、留学支援を含むグローバル人材育成支援や、学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援などについて取り組む。

2040年までに達成を目指す目標

【職業教育の高度化・魅力の強化関係】
- ・地域の産業界等と連携・協働した取組を行う専門高校：100%
- ・少子化傾向においても専門高校の生徒数を現在と同水準

【普通科の在り方の転換・魅力の強化関係】
- ・文理横断的な学びに取り組む普通科高校：100%
- ・普通科でいわゆる文系と理系の生徒の割合：同程度

【多様な学びの確保関係】
- ・学びの状況に関する生徒の肯定的な評価の向上
- ・高校卒業段階の進路未決定者の割合の半減

高等学校教育改革促進基金の創設
～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール※構想～

令和7年度補正予算額　2,955億円

文科省資料　文部科学省

※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策　（令和7年11月21日　閣議決定）　抜粋

第２章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策　第１節　生活の安全保障・物価高への対応　（６）公教育の再生・教育無償化への対応　（教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から 2025 年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン 2040（仮称）」に沿った**緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援**する。

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、**地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念**されるところであり、**産業イノベーション人材の育成が重要**。
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校1年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要**。

事業内容

①産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業

令和7年度補正予算額　2,950億円　支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

改革先導校の類型

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援	理数系人材育成支援	多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保
□ 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。 □ 技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。	□ 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。 □ 先進的な新たな知を生みだす力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。	□ 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。 □ 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした**学びや**遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

取組内容例

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- 域内の教育環境向上に貢献する取組（遠隔授業、教員研修拠点等）
- グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

②高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業

令和7年度補正予算額　５億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

事業スキーム

文部科学省
↓ 基金造成経費を交付
都道府県

※都道府県事務費も措置

対象		補助率等		補助対象経費	
対象	①都道府県 ②民間	補助率等	①10分の10	補助対象経費	①改革先導拠点の創出に係る経費（人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等） ②高校教育改革加速に係る伴走経費（人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等）

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業

Reskilling Ecosystem For Revitalizing Economy and Sustainable Human capital（REFRESH）

文科省資料

文部科学省

背景

■大学等によるリ・スキリングについては、骨太2024を踏まえ、「リカレント教育エコシステム構築支援事業」（令和6年度補正予算）を推進中。地方創生や産業成長のため、**骨太2025や新資本2025（産業人材育成プラン）**においても引き続きの求めあり。

■**地方創生等の観点**では、**地方の経営者**に加え、アドバンスト・エッセンシャルワーカー、就職氷河期世代等の幅広い労働者のリ・スキリングのニーズが指摘（新資本2025、地方創生2.0基本構想施策集、就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議）。

■**産業成長の観点**では、産業構造審議会部会で示された**2040年に向けたシナリオ**集において、人口減少等の将来像を踏まえた、主要５ミッション、15の個別産業が提示。「リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業」では、大学等の優位性と企業ニーズが認められる12領域が提示。これらも踏まえ、生産性向上や労働移動の円滑化も見据えた、**戦略的な分野の選定**が必要。

■この他、**受講者の処遇改善、大学による収益化等**の推進も不可欠

解決策

① 地域のニーズや産業構造の変化の見通し等も踏まえた、**リ・スキリング・プログラムの戦略的拡充**

② 企業における**学びの成果の処遇反映に向けた仕組み構築**

③ 大学等における**収益化の推進**

事業内容

リ・スキリングプログラムの本格実施 企業からの投資を含む収益モデルの構築

■ **大学におけるリ・スキリング講座の開発** 補助金**18.6**億円

メニュー	❶地方創生	❷産業成長
予算	4千万円×25カ所	4千万円×22カ所
補助対象	産学官金等の連携を行う地方自治体・大学等（官・産・金・学）	産学連携を行う大学等 【領域例】 GX,SCM,DX,半導体、経営等（産・学）

■ **伴走支援等** 委託費**3.6**億円

- 採択大学への伴走支援（企業等からの投資を含む収益化の推進等）
- 企業のスキルセット構築
- 「学び直しが当たり前の社会」を目指す広報 等

重点的に実施する事項 公募の際、厳格に評価しメリハリ付け

■ **現下の課題に選択的に対応**

個人
- アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成
- 就職氷河期世代支援
- 参加しやすいオンラインプログラム構築

企業
- スキルの可視化や正当な評価による処遇改善
- 産業構造審議会などで示される新たな人材需要への対応

大学
- 全学的経営改革
  - ✓教員のインセンティブ向上
  - ✓事務体制強化
  - ✓修士課程への接続等

■ **企業からの投資を含む収益計画の確認**

目指す状態 産学官連携によるリ・スキリング・エコシステムの構築

個人
- 働きながら学ぶ社会人の増加
- リ・スキリングによる処遇改善

企業
- リ・スキリングを積極的に活用し、輩出した人材が活躍

大学
- リ・スキリングプログラムの収益化、定着
- コーディネーター人材の育成、確保

リ・スキリングによる

地方創生　産業成長　処遇改善

KPI【地方創生】	累積 **1,000人** ※令和7年度終了時	累積 **2,000人** ※令和8年度終了時	累積 **5,000人** ※令和11年度終了時
KPI【産業成長】	累積 **3,000人** ※令和7年度終了時	累積 **6,000人** ※令和8年度終了時	累積 **15,000人** ※令和11年度終了時

経済財政運営と改革の基本方針2025	・産学協働によるリ・スキリングプログラムについて、**毎年約3,000人が修得**できるよう、提供拠点・プログラムを拡充する。	新しい資本主義実行基本計画2025
就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議「新たな就職氷河期世代等支援プログラムの基本的な枠組みについて」	・大学・専門学校において、就職氷河期世代等に対し、**企業が受講者の処遇改善にコミットした講座や資格取得など処遇改善につながる講座**を、働きながら受講しやすい週末・夜間等を含めて拡充	

（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

参考資料

2040年の就業構造推計（改訂版）の試算方法

2040年の産業構造推計

＜前提＞

- **国内投資拡大**：名目+4%で、**2040年度200兆円**
  （国内投資フォーラムの官民目標）
- **産業構造転換**：「2040年新機軸（定性的）シナリオ※」、「ＧＸ２０４０ビジョン」、「第7次エネ基」等を踏まえて設定
  ※2024年6月 産構審・新機軸部会「第３次中間整理」
- **AI・ロボットの活用促進や、リスキリング等による労働の質の向上**が一定程度進んだ影響を加味。

→2040年までのGDP成長率は名目+3.1%(実質+1.7%)

＜産業ごとの将来像＞

○製造業X（エックス）

- GX、フロンティア技術で差別化、DXによるサービス化等で新需要創出による高付加価値化により雇用拡大・賃上げ

○情報通信業・専門サービス業

- 新需要開拓で新たな付加価値を創出。他産業を上回る賃上げ

○アドバンスト・エッセンシャルサービス業

- 省力化設備・サービスを使いこなし賃上げ

2040年の就業構造推計（改訂版）

2040年の労働需要

産業
- **2040年の産業別就業者数**(2040年の産業構造推計のアウトプット)を使用。

地域
- **就業構造基本調査**(総務省)の過去トレンドを用いて分解。
- 一部産業は人口動態等の影響を受けるため個別に加味。

職種
- **就業構造基本調査**の過去トレンドを用いて分解。
- AI・ロボットによる**職種ごとの自動化可能性**も加味。

学歴
- **就業構造基本調査**の足下比率を用いて分解。
- 文理は**学校基本調査**(文科省)の足下比率を用いて分解。

2040年の労働供給

地域
- **2040年将来人口推計**(社人研)と**県別・年齢別就業率推計**(JILPT)から**地域別就業者数を算出。**

産業
- **就業構造基本調査**の過去トレンドを用いて分解。

職種
- **就業構造基本調査**の過去トレンドを用いて分解。

学歴
- **就業構造基本調査**の過去トレンドや年齢構成を用いて分解。
- 大学進学率の将来推計値(文科省)も加味。

←両者の差分を需給ミスマッチとして算出→

（注） 2025年6月に経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」にて公表した「2040年の就業構造推計」（初版）をベースに、①地域ごとの人口動態・産業構造の過去トレンドを反映、② AI・ロボット等の効果を職種ごとに精査、③学歴分類の細分化等の精緻化を実施。

（注）利用した主な統計は右記の通り：総務省「就業構造基本調査」（平成24年、令和4年等）、文部科学省「学校基本調査」（平成24年、令和4年等）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」、独立行政法人 労働政策研究･研修機構「2023 年度版 労働力需給の推計―労働力需給モデルによるシミュレーション―」（2024年、成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオを使用）、独立行政法人 労働政策研究･研修機構「労働力需給の推計 ―全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算―」（2020年）等。なお、就業構造基本調査、学校基本調査については、調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体（総務省、文部科学省）が作成・公表している統計等とは異なる。

（注）AI・ロボット等による職種ごとの自動化可能性については、 Fukao, Kyoji; Ikeuchi, Kenta; Nagaya, Yoshiaki; et al. (2025). RIETI Technical Paper 25-T-001.を参考としながら、経済産業省にて作成。

（注）労働需要の地域別分解では、JILPTによる都道府県別推計（2020）の手法を参考として、右記の産業について人口動態等の地域特性の影響を加味した：医療・福祉、卸売・小売、飲食・宿泊、情報通信、教育・学習支援、事業サービス、その他事業サービス。